

事業コード	03060103	政策コード	03	政策名	未来の交流を創り、支える観光・交通戦略				
事業名	空港経営体制検討事業	施策コード	06	施策名	交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保				
部局名	建設部	課室名	港湾空港課	指標コード	01	施策目標(指標)名	交通機関の利便性向上と航空ネットワーク機能の強化		
		班名	調整・空港班	(tel)	1285	担当課長名	三浦良則	担当者名	佐藤 出

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成26年度 ~ 平成28年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
秋田の空の玄関口である空港の活性化に向けて、県管理空港の民営化を含めた経営体制の検討を行う。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
県管理空港の現状と将来像を整理し、公共施設等運営権や指定管理者制度等、様々な空港運営手法の中から、それぞれの空港に適した経営体制を検討し、今後の県管理空港経営体制を立案する。
(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
受益者 一般県民 (時期: 年 月)
ニーズの把握の方法
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
その他の手法 (具体的に)
ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
事業の実施主体 県
事業の対象者・団体 県
達成のための手段
県管理空港の空港施設とターミナルビルの財務状況や利用者数等について、現状把握と将来予測を行い、官民連携(公共施設等運営権、指定管理者制度等)による事業スキームをシュミレーションし、最も適した経営体制を検討する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
2 空港のデータ整理、シュミレーション、検討、資料作成等膨大な作業が伴い、財務的な専門的知識も必要であることから、直営による検討は現実的でなく、専門的な知識を有するものに業務を委託し、打ち合わせを密に行いながら検討するほうが効率的である。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由 今後の県管理空港の空港民営化を検討する事業であり、検討を進める中で空港利用者等のニーズを把握し、反映させる。

今後の方針 空港利用者、事業者等のニーズを取り入れながら、検討を進める。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	空港経営体制検討事業	県管理空港の民営化を含めた経営体制の検討を行う。	20,000						
財源内記			20,000						
左の説明									
国庫補助金			19,224						
優先的官民連携支援事業									
県の債									
その他									
一般財源			776						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 様々な民営化手法の中から、県管理空港に最も適した経営体制を選択し、空港の活性化を図ることができる。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 経営体制の検討のため、適切な指標を設定することはできない。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 県管理空港に最も適した経営手法を立案できる。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県管理空港の活性化と管理の効率化を図るため、空港経営に民間の活力を導入するなど、今後の経営体制を検討するものである。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 民営化により空港利用者の利便性とサービスの向上が図られ、併せて地域の活性化も図られることが期待されることから、経営体制検討は必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 県が管理している空港であるため。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他